

平成29年度行政事業レビュー事業単位整理表兼点検結果の平成30年度予算概算要求への反映状況調査表

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成28年度補正後予算額	平成28年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成29年度当初予算額	平成30年度要求額	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成28年度レビューシート番号	外部有識者点検対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金	
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容										
施策名：1. 原子力規制行政に対する信頼の確保																								
001	試験研究炉等の原子力の安全規制	平成23年度	平成32年度	81	81	32	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	低位な執行率が続き、予算計上する際、必要な事業や費用の見極めを適切に行うこと。また、このような状況にあるにも関わらず、設定されたアウトプットは当初の見込みをおおむね満足していることを示しているが、アウトプットの設定が事業全体の執行状況を表しておらず、見直しが必要。	46	34	▲12	-	年度内に改善を検討	低位な執行率が続き、新規基準に基づく事業者からの申請が地元調整や申請内容の不備により遅れた結果、耐震安全性評価等の調査を実施する必要がなかったためである。耐震安全性評価が必要な無核燃料施設における新規基準適合性審査会合及び法定検査(使用前検査、施設定期検査、保安検査)にかかる行政処分を行っているため、アウトプットの設定が事業全体の執行状況と執行率に乖離が出ている。したがって、耐震安全性評価等の調査を実施する必要のある申請がなれば、執行状況と執行率との乖離が少なくなると思われるが、今年度までに執行等の改善を検討したい。		原子力規制庁	一般会計	(項) 原子力安全確保費(大事項) 原子力の安全確保に必要な経費	001	平成27年度対象	○		
002	原子力安全規制情報広報・広報事業	平成16年度	平成30年度	368	368	316	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	緊急時に使用する活動経費が発生しなかったとの自己点検が行われているが、アウトプットにそのことが分かるよう設定することが必要。	328	378	50	-	年度内に改善を検討	平成30年度概算要求においては、緊急時携帯端末情報発信事業は必要不可欠であることから予算を計上している。一方で、行政事業レビュー推進チームから指摘を受けた活動指標の見直しについては、今年度の執行状況を見つづ、より適切なアウトプットを設定し来年度のレビューシートに反映する。		原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 原子力安全規制対策費(大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	002	平成28年度対象	○		
003	国際原子力発電安全協力推進事業	平成7年度	平成32年度	160	160	92	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	・不用率が大きいことを踏まえ、来年度概算要求については現実的な事業計画となるよう見直しを行うこと。	134	114	▲20	▲20	縮減	国際研修回数減少等の実際の見込みに応じて、概算要求額を縮減している。		原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 原子力安全規制対策費(大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	003	平成27年度対象	○		
004	国際原子力機関原子力発電所等安全対策拠出金	平成4年度	平成31年度	390	390	390	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	・拠出した事業の執行状況、成果について、国民にわかりやすく説明すること。	293	353	60	-	執行等改善	行政事業レビュー推進チーム等の所見を踏まえ、成果実績及び活動実績の見直しを行った。各拠出事業への派遣者や派遣原簿などの連携に留意し、引き続き、効果的・効率的な執行を行っていく。		原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 原子力安全規制対策費(大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	004	平成26年度対象	○		
005	経済協力開発機構原子力機関拠出金	平成18年度	平成31年度	59	59	53	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	・拠出した事業の執行状況、成果について、国民にわかりやすく説明すること。	52	51	▲1	-	執行等改善	行政事業レビュー推進チーム等の所見を踏まえ、成果実績及び活動実績の見直しを行った。		原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 原子力安全規制対策費(大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	005	平成25年度対象	○		
006	原子力発電安全基盤調査拠出金	平成4年度	平成31年度	73	73	73	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	・拠出した事業の執行状況、成果について、国民にわかりやすく説明すること。	68	68	-	-	執行等改善	行政事業レビュー推進チーム等の所見を踏まえ、成果実績及び活動実績の見直しを行った。各拠出事業への派遣者や派遣原簿などの連携に留意し、引き続き、効果的・効率的な執行を行っていく。		原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 原子力安全規制対策費(大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	006	平成25年度対象	○		
施策名：2. 原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施																								
001	試験研究炉等の原子力の安全規制(再掲)																							
007	放射線障害防止対策に必要な経費	昭和33年度	平成29年度	211	211	201	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	・活動指標「放射線障害防止法に基づく立入検査件数」において、当初見込みの件数と活動実績の件数との乖離が大きい状況が毎年続いていることを踏まえ、平成30年度概算要求に当たっては、今後の当初見込みを十分に精査することが必要。 ・立入検査の実施によって実際に改善された事例があるならば、それは成果であるといえるので、こうした点からも成果指標を設定して点検を行うべき。 ・活動指標「放射線障害防止法に基づく立入検査件数」及び「放射線障害防止法に基づく申請・届出等の処理件数」については、実施すべき検査件数・処理件数に対して確実に対応した件数の割合(対応率)を算定式も兼ねた形で示すが、本事業の活動内容を点検する上で適切である。 ・「資金の流れ」に記載されている情報処理業務費については、執行規模が大きいかかわらず、その詳細が示されていない。内訳を明らかにし、資金の流れの透明性の確保を図るべき。 ・「資金の流れ」の執行額が正確でないため、しっかりと精査の上、正確な執行額に基づき点検を行うこと。	397	163	▲234	-	執行等改善	活動指標「放射線障害防止法に基づく立入検査件数」について、御指摘を踏まえ当初見込みを精査していく。御指摘については、改善事例等を踏まえた成果指標を設定するよう御指摘があったのを踏まえ、測定指標のうち実施の進捗状況(実績)に立入検査における指摘項目数を記載した。 資金の流れについては、透明化や正確性について御指摘があったのを踏まえ修正を行った。今後は確実に精査及び点検を行う。		原子力規制庁	一般会計	(項) 原子力安全確保費(大事項) 原子力の安全確保に必要な経費	008	最終実施年度	○		
008	原子力発電施設等従事者追跡健康調査事業委託費	平成2年度	平成29年度	176	176	171	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	・「事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標」における代替指標について、平成28年度から、「医学調査に関するフォーラムの参加者数」を「調査対象者への依頼文書送付数」に変更しているが、当該変更に至った経緯や変更後の指標である「依頼文書送付数」のこれまでの推移についても示すべき。 ・「事業所管部局による点検・改善」の「事業の有効性」において、本事業で調査を行った分野の成果報告会を開催した旨説明しているが、この成果報告会上記「フォーラム」を指しているのであれば、上記のとおり、指標を変更しているが、変更後の指標の点検も、本事業の有効性を国民に分かりやすく説明することが必要。	170	170	▲0	-	執行等改善	外部有識者の所見を踏まえ、本事業の有効性を国民に分かりやすく説明しつつ、引き続き効果的・効率的な執行を行っていく。		原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 原子力安全規制対策費(大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	009	最終実施年度	○		
009	発電炉運転管理分野(検査・運転管理)の規制高度化事業	平成23年度	平成32年度	63	63	34	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	・設定されたアウトプットによれば、不用率が大きい中で、当初見込みの通り事業活動を行う事が出来ており、極めて効率的な執行が行われたと評価出来る。来年度概算要求にあたっては、効率化できた準備をベースに検討を進めること。	73	59	▲14	-	執行等改善	平成30年度概算要求については事業実施に係る必要経費を計上しているが、幅広く関連事業者の応札参加を積極的に働きかける等の入札方法の改善を通じ、競争性の確保を努め、適切に執行していく。		原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 事務取扱費(大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	010	平成27年度対象	○		
施策名：3. 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等																								
010	燃料プールの臨界管理に係る評価手法の整備事業委託費	平成26年度	平成33年度	881	573	425	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	当初計画の遅れが生じているテーマの挽回を図り、事業全体として計画通りに進捗することができるよう概算要求に係る検討を行うこと。	881	1,282	402	-	執行等改善	本事業により整備される臨界実験装置については、当該実験装置の改造に係る設置変更及び解体工事等の許可の取得に時間を要しているため、当初計画の遅れが生じているが、許可取得後に速やかに改造工事等に着手できるように、工程の見直し及び作業の効率化に努める。 また、臨界実験の実施計画についても、必要な実験データが確実に取得できるように、実験条件の選定及び実験計画の見直しに努める。 ・上記見直し結果に則した概算要求を行った。		原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 原子力安全規制対策費(大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	013	平成27年度対象	○		

様式1

011	東京電力福島第一原子力発電所の廃棄物管理に係る規制技術基盤整備事業委託費	平成26年度	平成31年度	372	372	316	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	・設定されたアウトプットによれば、執行率が85%である中、当初見込みを大幅に超える事業活動が実現できていることを踏まえて、来年度概算要求にあたっては、効率化できた準備をベースとする現実的な事業規模となるよう見直しを行うこと。	205	99	▲105	-	執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえつつ、事業の実施内容に応じて平成30年度概算要求額を計上した。	原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 原子力安全規制対策費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費 (項) 事務取扱費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	014	平成27年度対象	○		
012	東京電力福島第一原子力発電所事故の分析・評価事業	平成26年度	平成33年度	20	20	13	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	概算要求に当たっては、適切な事業計画に基づいて、必要額を見積もることが必要。事故が発生した建屋が高線量で作業が容易でないことは、事前に予想可能であり、不用率が大きいことを妥当と評価し得るものではない。国民的関心事である本事業の目的達成に向けて、現実を踏まえた適切な事業計画の下、概算要求に係る検討を行うこと。	20	20	-	-	年度内に改善を検討	東京電力が実施している廃炉等の作業については、格納容器内の積層低減の状況も含めて詳細に見直すことは困難。そのため、まずは、現地調査可能な場所については高線量でも測定可能な計測方法の検討や解析等によるデータ収集を進めることとし、東京電力による1F事故の調査や進捗を踏まえ、事業計画等を検討して行く必要があると考えている。いずれにせよ、中長期にわたる原子炉内の調査等を踏まえつつ、技術的に解明すべき課題の整理等に努めていきたい。	原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 事務取扱費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	015	平成28年度対象	○		
施策名：4. 原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築																							
010	燃料デブリの臨界管理に係る評価手法の整備事業委託費（再掲）																						
011	東京電力福島第一原子力発電所の廃棄物管理に係る規制技術基盤整備事業委託費（再掲）																						
013	バックエンド分野の規制高度化研究事業	平成23年度	平成31年度	109	109	76	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	・不用率が大きい理由として「調査業務の一部の実施内容を、規制基準等の検討状況に合わせて変更したこと」等と説明されているが、この分析の根拠となるべきアウトプット指標からは係る分析を行うことが困難である。事業活動全体を網羅した分析となるよう指標設定を見直しの上で、来年度概算要求に係る検討を行うこと。	275	407	132	-	執行等改善	平成28年度の1つ目のアウトプット指標の実績は、規制基準等の検討状況に合わせて当初見込んでいた公表1件を見送ったものであり、不用率の理由とを整理しているが、行政事業レビュー推進チームから指摘を受けたアウトプット活動指標の見直しについては、より適切なアウトプットを設定し来年度のレビューシートに反映する。	原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 原子力安全規制対策費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費 (項) 事務取扱費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	011	平成26年度対象	○		
014	使用済燃料等の貯蔵・輸送分野の規制高度化研究事業	平成23年度	平成33年度	95	95	78	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	・設定されたアウトプットによれば、2つの指標のうち1つが当初見込みのおりの事業活動を行っておらず、また執行率が82%である中で、目標どりのアウトカムを得ることが出来ている。これは効率的に執行することが出来た一方で当該事業活動の必要性を再検討すべきもとの理由と見直し。以上を踏まえて、改めてアウトカム・アウトプットの設定について見直しを行った上で、来年度概算要求に係る検討を行うこと。	86	125	39	-	執行等改善	H28年度が目標どりのアウトカムを得られたのは、H28年度以前から蓄積されたアウトプットを反映して得られたものであり、アウトカム・アウトプットの設定は妥当であると考える。行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえつつ、事業の実施内容に応じて平成30年度概算要求額を計上した。	原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 事務取扱費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	012	平成28年度対象	○		
015	原子力保安検査官等訓練設備整備事業委託費	平成18年度	平成32年度	172	172	139		事業内容の一部改善	(事業内容・成果について) ・民間事業者やメーカーの技術レベルに対応できる検査官を育成するためには、民間事業者等の設備やノウハウも活用した新たな研修メニューを検討するなどし、新たな検査制度や放射線取扱の実地とも結びつくものとなるよう積極的に見直し。 ・成果目標・成果指標について、研修受講者の習熟度を指標として事業の有効性を測るべき。また、研修所の稼働率についても指標に含めるべき。 ・稼働率低下の原因を分析・検証したうえで、原子力安全確保のためにこの事業の果たす役割は何かを考え、政策レベルの観点から事業の抜本的見直しを図るべき（予算執行について） ・委託契約内容を確認した上で、資料の減額交渉や移転の可能性についても探るべき。施設の資料を落とすことで、研修そのものにより多くの投資が可能となる。	146	-	▲146	▲146	廃止	(事業内容・成果について) 平成29年4月の原子炉等規制法の改正を踏まえて、新たな検査制度に対応できる検査官等を育成するための資格制度や研修体系を構築しているところであり、この指針の趣旨も踏まえて本事業を抜本的に見直す。 ・民間事業者等の設備やノウハウの活用も検討し、研修メニューを見直す。 ・成果目標・成果指標は、事業の有効性をより適切に測定できる指標へ見直す。 ・原子力安全確保のための検査官への研修ニーズを把握し、検査官の人数や質を本事業にて確保しうるよう見直しを図る。 (予算執行について) 研修施設の資料が適正なものとなるよう契約をゼロベースで見直す。 【概算要求における反映状況】 上記の改善点を踏まえ、新たに「原子力検査官等研修事業」として平成30年度概算要求に反映。	原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 原子力安全規制対策費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	016	その他	○		
016	原子力安全研修事業	平成24年度	平成32年度	147	147	128	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	・幅広く関連業者の応礼参加を積極的に働きかける等の入札方法の改善を通じ競争性の確保に努めるとともに、随意契約における価格交渉を行うなど、コスト削減や効率化に向けた更なる検証・工夫をすること。 ・設定されたアウトプットによれば、平成28年度の当初見込みに対して100%実施されており、一方で、平成28年度の執行率が87%であるため、効率的に執行されていると評価できる。来年度概算要求に当たっては、効率化できた準備をベースに検討を行うこと。	210	588	377	-	執行等改善	【所見を踏まえた改善点】 一般競争入札を行う際には、積極的に入札説明会への参加の呼びかけを行い、競争性の確保に努める。一方、事業の内容や効率性等を考慮し、随意契約とすることが適当なものについては、価格算定根拠の確認を行う等コスト削減や効率化に努める。 【概算要求における反映状況】 改正原子炉等規制法による新たな検査制度に対応しうる検査官等を育成していくため、事業の枠組みを見直し、新たに「原子力検査官等研修事業」として平成30年度概算要求に反映。	原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 事務取扱費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	017	平成25年度対象	○		
017	原子力発電施設等安全性検証解析等事業	平成24年度	平成31年度	991	991	911	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	・再委託案件に一度応礼が多く見られるため、再委託先に相見積もり等により競争性を確保するよう求めること。また、随意契約における価格交渉を行うなど、コスト削減や効率化に向けた更なる検証・工夫をすること。	744	865	122	-	執行等改善	・委託先に対して、仕様書の変更や入札公告期間を十分に確保すること等により再委託案件の競争性を確保するよう今後も継続的に指導していく。また、随意契約を行う際には価格交渉を行うなど、コスト削減にも努める。	原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 原子力安全規制対策費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	018	平成27年度対象	○		
018	燃料等安全高度化対策事業委託費	平成24年度	平成29年度	825	625	623		事業内容の一部改善	・成果指標については、公開・非公開にかかわらず、新規基準適合性審査において、本事業で得られた知見を活用した件数や活用している件数を含めるなど、柔軟な指標設定を心掛けることで、単年度の成果を国民により明確に示すよう検討すべき。 ・日本原子力研究開発機構からの再委託契約については、落札率等契約情報可能な限り公開されるよう引き続き指導されたい。	825	-	▲825	-	執行等改善	単年度の成果を示すことができるような指標について検討する。日本原子力研究開発機構からの再委託契約については、落札率等契約情報可能な限り公開されるよう引き続き指導していく。	原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 原子力安全規制対策費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	019	最終実施年度	○		
019	高齢化技術評価高度化事業	平成24年度	平成30年度	662	662	589	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	幅広く関連業者の応礼参加を積極的に働きかける等の入札方法の改善を通じ競争性の確保に努めること。	411	494	82	-	執行等改善	今後とも入札公告を早めに出し、仕様書の内容を新参入事業者でも理解しやすいようにした上で、複数者に働きかけを行うなど、継続的に競争性の確保に努めていく。	原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 原子力安全規制対策費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費 (項) 事務取扱費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	020	平成27年度対象	○		
020	原子力施設における地質構造に係る調査・研究事業委託費	平成25年度	平成29年度	412	1,203	1,201		事業内容の一部改善	・政策評価の測定指標と本事業の成果指標との関連性が明確にされている点はベストプラクティスとして評価したい。他の事業に対しても、構築を図りたい。（田淵委員） ・活動指標として「NRA技術報告並びに論文誌及び国際会議のプレゼンテーションで公表した件数」と「技術的知見を学会で発表した件数」が設定されているが、これらの当初見込みの件数として挙げられた数値の根拠が不明確であるため、その数値自体が持つ意味も不明。これらを明らかにすることが必要であるが、当初見込みの件数をあらかじめ想定することが難しい理由を備考に記載するべき。	315	310	▲5	-	執行等改善	活動指標として設定している「NRA技術報告並びに論文誌及び国際会議のプレゼンテーションで公表した件数」と「技術的知見を学会で発表した件数」の当初見込みの件数をあらかじめ想定することが難しい理由を備考に記載した。	原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 原子力安全規制対策費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	021	最終実施年度	○		

様式1

021	発電炉システム安全設計審査規制高度化研究事業	平成26年度	平成30年度	711	598	460	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	・計画の見直しによる不用の発生がアウトプットから分析することができず、アウトプットの設定が適切ではない。活動実績を網羅的に分析できるように設定を見直し、その上で概算要求に係る検討を行うこと。	494	1,680	1,186	-	執行等改善	アウトプットに関する参考指標として技術的知見を取りまとめた報告書数を追加した。また、前年度の活動実績を踏まえ、実施内容を精査し概算要求を行った。	平成29年度より、「発電炉システム安全設計審査規制高度化研究事業」から「燃料設計審査分野の規制研究事業」へ名称を変更	原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 原子力安全規制対策費(大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費 (項) 事務取扱費(大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	022	平成27年度対象	○	
022	原子力施設耐震・耐津波安全設計審査規制研究事業	平成23年度	平成33年度	1,905	1,905	1,572	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	・設定されたアウトプットによれば、平成28年度の当初見込みに対して、100%以上の実績があがり、一方で、平成28年度の執行率が82%であるため、効率的に執行されていると評価できる。末年度概算要求にあたっては、効率化できた単価をベースにして検討を行うこと。	1,931	2,242	311	-	執行等改善	末年度概算要求にあたっては、本実績を踏まえて検討を行った。		原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 原子力安全規制対策費(大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費 (項) 事務取扱費(大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	023	平成28年度対象	○	
023	核燃料サイクル分野の規制高度化研究事業	平成23年度	平成33年度	224	224	185	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	・設定されたアウトプットによれば、執行率が83%である中で、当初見込み以上の事業活動を行うことが出来ており、効率的に執行されていると評価できる。末年度概算要求にあたっては、効率化できた単価をベースにして検討を行うこと。	186	271	85	-	執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、競争性の確保に留意しつつ、効果的・効率的に業務を執行するため、改善の方向性について、関係者への応礼参加の声掛けを図る旨を記載した。		原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 原子力安全規制対策費(大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費 (項) 事務取扱費(大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	024	平成28年度対象	○	
024	発電炉シビアアクシデント安全設計審査規制高度化研究事業	平成25年度	平成33年度	1,443	1,443	1,340	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	・国内にこだわらず、幅広く関連業者の応礼参加を積極的に働きかける等の取組方法の改善など、競争性の確保に留意しつつ、効果的・効率的に業務を執行すること。	1,450	1,674	224	-	執行等改善	入札公告期間を十分に確保することなどに留意しつつ、効果的・効率的な執行を行っていく。		原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 原子力安全規制対策費(大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費 (項) 事務取扱費(大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	025	平成28年度対象	○	
025	放射性廃棄物の処分・放射性物質の輸送等の規制基準整備事業	平成15年度	平成31年度	65	65	48	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	・不用率が大きい理由で説明されているように、効率化を実現できたことを踏まえ、末年度概算要求については効率化の単価をベースに検討を行うこと。 ・アウトカムの達成度が低い点については「我が国の意向として反映すべき点は反映できており、事業全体として概ね十分な成果実績をあげている。」との説明であるが、現在設定されているアウトカムのみでは、その「十分」であるが否かを客観的に分析することが出来ない。以上を踏まえ、アウトカムの設定を見直しの上で、末年度概算要求に係る検討を行うこと。	70	70	▲0	-	執行等改善	平成28年度は入札に伴う契約差額及び額の確定時点で不用が発生したものであるが、平成29年度においては90%以上の執行を見込んでおり、平成30年度概算要求にあたっては平成29年度の執行状況も考慮した上で概算要求額を計上した。 行政事業レビュー推進チームから指摘を受けたアウトカム動向指標の見直しについては、より適切なアウトカムを設定し末年度のレビューシートに反映する。		原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 原子力安全規制対策費(大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費 (項) 事務取扱費(大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	026	平成26年度対象	○	
026	原子炉施設等の規制基準整備事業	平成23年度	平成29年度	24	24	15	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	・成果指標として「規制基準等の策定、見直しを図った件数」のみが設定されているが、実際には様々な事業活動を行っているのだから、それぞれの事業活動を漏れなく受け止めて評価できるよう、適切な成果指標を設定し、事業全体を網羅した点検を行うべき。 ・活動指標に「安全基準委員会・技術会合・専門家会合等への参加回数」が設定されており、会合1回当たりの参加人数は固定されていないとの説明であったが、参加回数だけでなく参加人数を指標設定し、単位当たりコストをより精緻に分析できるように見直しをすべき。	18	58	40	-	執行等改善	本事業は、活動内容は様々ではあるものの、いずれの活動も規制基準等の充実・明確化など不断の見直しを図ることを目的としていることから、従来通り、成果指標は「規制基準等の策定、見直しを図った件数」とし、活動指標を複数設定することとする。 活動指標「安全基準委員会・技術会合・専門家会合等への参加回数」については、ご指摘を踏まえて、末年度行政事業レビューでは、「参加回数」に改めて、事業の点検を行う。		原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 事務取扱費(大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	027	平成28年度対象	○	
027	技術基盤分野の規制高度化研究事業	平成23年度	平成33年度	92	92	81	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	・設定されたアウトプットによれば、28年度の当初見込みに対して総して100%以上の実績があがり、一方で、28年度の執行率が88%であるため、効率的に執行されていると評価出来る。末年度概算要求にあたっては、効率化出来た単価をベースに検討を進めること。	175	293	117	-	執行等改善	今後も効果的・効率的な執行を行っていく。また、本実績を踏まえて末年度概算要求を行った。		原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 事務取扱費(大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	028	平成28年度対象	○	
028	発電炉設計審査分野の規制研究事業	平成23年度	平成31年度	2,030	2,030	1,881	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	・設定されたアウトプットによれば、28年度の当初見込みに対して25%程度の活動実績とされ、一方で、28年度の執行率が94%であることを考えると、事業実行が非効率的であったといえる。以上を踏まえ、アウトプットの設定を含めた改善等を検討の上、末年度概算要求に係る検討を進めること。	1,757	1,951	194	-	執行等改善	28年度中に掲載を予定していた査読つき論文のうち、投稿したもの年度内に掲載に至らなかったものもあり、活動実績は下回った。それらの研究成果は29年度の活動実績として計上される予定である。今後も安全研究の成果を見える形で公表していくよう努力する。		原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 原子力安全規制対策費(大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費 (項) 事務取扱費(大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	029	平成28年度対象	○	
029	原子力施設等安全解析事業	平成23年度	平成33年度	455	455	2	外部有識者点検対象外	廃止	・過年度の実績がゼロに近いことを踏まえ、末年度概算要求は行わないこと。	100	-	▲100	▲100	廃止	・過年度の実績がゼロに近いことを踏まえ、末年度概算要求は行わない。		原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 事務取扱費(大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	030	平成28年度対象	○	
030	原子力規制高度化研究拠出金（NRC等）	平成25年度	平成28年度	12	12	12		終了予定	・本事業は平成29年度から別事業の拠出金に統合されたことから、統合のメリットが発揮できるよう、統合後の事業において、引き続き、効率的な執行を図ること。 ・平成28年度限りで別事業と統合し、本事業は終了。	-	-	-	-	予定通り終了	平成29年度から別事業である原子力規制高度化拠出金へ統合後も、引き続き、効率的な執行を行っている。	本事業は、平成29年度概算要求に係る検討の結果、本事業の内容を「原子力規制高度化研究拠出金」に統合したため、事業終了年度を平成31年度から平成28年度に変更した。	原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 原子力安全規制対策費(大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	031	その他	○	
031	原子力安全情報に係る基盤整備・分析評価事業	平成23年度	平成34年度	382	382	256	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	・不用率が大きい理由を「詳細調査が不要になった」と説明しているが、本事業の活動内容を示す活動指標はこのことを分析可能な根拠が示されていない。活動指標は本事業の諸活動を網羅的に設定し、その上で概算要求に係る検討を行うこと。	355	388	33	-	執行等改善	平成30年度概算要求においては、緊急時携帯端末情報発信事業は必要不可欠であることから予算を計上している。一方で、行政事業レビュー推進チームから指摘を受けた活動指標の見直しについては、今年度の執行状況を見つつ、より適切なアウトプットを設定し末年度のレビューシートに反映する。		原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 事務取扱費(大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	032	平成28年度対象	○	
032	火山影響評価に係る研究事業	平成26年度	平成30年度	539	539	496	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	・設定されたアウトプットによれば、当初の予定を超える活動実績をあげている一方で、執行率は約9割であることを踏まえ、効率的に執行されていると評価出来る。末年度概算要求にあたっては、効率化出来た単価をベースに検討を進めること。	607	490	▲117	-	執行等改善	末年度概算要求にあたっては、本実績を踏まえて検討を行った。		原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 原子力安全規制対策費(大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費 (項) 事務取扱費(大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	033	平成27年度対象	○	
033	原子力規制高度化研究拠出金	平成26年度	平成31年度	299	299	210	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	・本事業の目的は記載されている通り「我が国の原子力規制の高度化に役立てること」にある。アウトカムで指標設定されている「技術的知見の取得」は目的を達するための手段に過ぎず、アウトカムの設定対象として妥当性に欠けず、アウトカムの設定目的を改めて認識しつつ、アウトカムの見直しを行うこと。またその上で、末年度概算要求に係る検討を行うこと。	235	226	▲9	-	執行等改善	アウトカムを見直し、「安全研究の成果を規制基準の策定、見直しに用いた件数」及び「安全研究を進めて蓄積した知見を個々の審査等に活用した件数」とした。本事業で参加している拠出金プロジェクトにおいて得た技術的知見を、他事業で実施している安全研究に展開し、原子力規制の高度化に役立てていくことを目指す。本事業の目的を認識しつつ、実施内容を精査し末年度概算要求に係る検討を行う。		原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 原子力安全規制対策費(大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	034	平成27年度対象	○	
034	研修用プラントシミュレータ整備事業委託費	平成26年度	平成31年度	-	1,081	883	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	・「実証的な研修が実施できる環境を確保すること」という事業の目的を踏まえ、「受講者全員による総合評価」をアウトカムとし、当該アウトカムをもたらすアウトプットとして「整備モデルプラント数」及び「研修の受講者数」を設定することは一定の合理性があるが、これらを対象年度における事業執行に係る指標として用いた場合、「資金の取崩し」のあり、プラント整備に係る経費は発生しているが、研修の実施に係る経費は発生していないため、活動指標のうち「研修の受講者数」は本事業と直接関係しないものとなっている。事業実施のアウトプットをより分かりやすく示すことができるよう、レビューシートの見直しを検討することが必要。	351	496	145	-	執行等改善	アウトプットについて本事業と直接関係するものをより分かりやすく示すよう修正した。	・「平成28年度補正予算額」については、平成27年度補正予算額のうち平成28年度に繰越した額を記載。 ・平成29年度より「研修用プラントシミュレータ整備事業委託費」から「プラントシミュレータ研修事業委託費」へ名称を変更	原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 原子力安全規制対策費(大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	035	平成27年度対象	○	

様式1

035	原子力防災分野の規制調査研究事業	平成27年度	平成28年度	433	433	388	外部有識者点検対象外	終了予定	・平成28年度限りで終了。 ・本事業により得られた成果について、今後の原子力規制に適切に反映させるとともに、国民にわかりやすく説明すること。	-	-	-	-	予定通り終了	本事業で得られた知見等は、NRA技術報告(NTEG-2016-1002)及びNRC技術報告(NUREG/IA-0470, Volume 1)として取りまとめ、HPにて公表した。公表後に、これらの技術報告は、「高エネルギー炉設備(HEAF)に係る電気盤の設計に関する審査ガイド」の刷新作成及び関連するガイドの改正に活用された。今後も本事業で得られた知見等は、原子力施設の火災防護に係る適合性審査、火災PRAの高度化等に活用され、適時原子力規制に反映される予定である。	原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 原子力安全規制対策費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	036	平成28年度対象	○	
036	原子力規制人材育成事業	平成28年度	平成32年度	301	301	189	・本事業の目的は、原子力安全及び原子力規制に必要な知見を有する人材を育成・確保することにある。本事業による教育研究プログラムの受講者がその後、こうした分野に携わっているかどうか等の追跡調査を行い、また、その結果を分析して、本事業の更なる高度化を図るべき。 ・成果指標として「教育研究プログラムへの参加者数」が設定されているが、これは成果の本質ではない。参加し得る学生等の全体母集団のうち、どの程度が参加し、あるいは参加しなかったのか、また、リピーターの存在など、これらの動機も含めて、アンケート等による把握・分析を行い、改善につながる取組が成果といえるのではないかと。こうした観点から、目指すべき成果目標・成果指標の設定を再検討すること。 ・活動指標とした「大学等が行う教育研究プログラムの作成数」は、当初見込み、活動実績ともに、採択・補助金交付件数と同数であり、本事業が効率的・効果的に執行されたかどうかを点検するための指標としては十分でない。本事業を不断に改善していくための点検に資する指標を検討すべき。 ・成果指標、活動指標で示された教育研究プログラムに係る指標は、プログラムの全体の合計値であるが、プログラム別に分析し個々のプログラムの課題を抽出することにより、プログラム全体の高度化につなげられたい。	事業内容の一部改善	・外部有識者所見を踏まえ、適切に対応すること。	382	387	4	-	執行等改善	所見を踏まえ、アウトプット及びアウトカムの見直し、追加を行った。また、指標とするものとは別に、個別に連絡の報知や受講者のアンケートの点検・分析等を行い事業の改善に努める。	原子力規制庁	一般会計	(項) 原子力安全確保費 (大事項) 原子力の安全確保に必要な経費	新28-0001	前年度新規	○	
施策名：5. 核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施																						
037	試験研究炉等の核セキュリティ対策	平成23年度	平成32年度	41	41	14	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	・不用品が毎年度大きい一方で、設定されたアウトプットは毎年度当初見込みの通り100%活動されており、経費の単価設定が甘い可能性がある。また、不用品の大きい理由として「調査事業の一部が休業」と説明されているが、上記の通り当初見込んでいたとりの活動が出来ていないとする指標内容と矛盾しており、指標設定を見直す必要がある。 ・来年度概算要求については、以上を踏まえた上で検討を行うこと。	38	41	3	-	年度内に改善を検討	平成30年度概算要求においては、試験研究炉等の核セキュリティ対策は必要不可欠であることから予算を計上している。一方で、行政事業レビュー推進チームから指摘を受けた活動指標の見直しについては、今年度の執行状況を見つつ、より適切なアウトプットを設定し来年度のレビューシートに反映することを検討する。	原子力規制庁	一般会計	(項) 原子力安全確保費 (大事項) 原子力の安全確保に必要な経費	001	平成27年度対象	○	
038	保障措置の実施に必要な経費	昭和52年度	平成29年度	2,956	2,956	2,913	・「事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標」の指標については、代替指標に「合格 (Satisfactory) 数÷検査数による合格率」と設定しているのだから、各年度の「目標値」を「検査数」、「実績」を「合格率」と示すのは適切ではなく、目標としての合格率、実績としての合格率を示すべき。その際、それぞれの合格率について算定式も明記することで、より国民に分かりやすく示すことにも留意されたい。 ・活動指標として「保障措置に関する情報処理業務 (IAEA等) 報告するための処理を行ったデータ件数」が設定されているが、データ処理すべき件数に対して実際に対応することができた件数の割合 (対応率) を算定式も含めた形で設定する方が、本事業の活動内容を点検する上でより適切である。 ・「資金の流れ」に記載されている事務費については、執行規模が大きいにもかかわらず、その詳細が示されていない。内訳を明らかにし、資金の流れの透明性の確保を図るべき。	事業内容の一部改善	・外部有識者所見を踏まえ、適切に対応すること。	3,082	3,315	232	-	執行等改善	・事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標については外部有識者の所見を踏まえ修正を行った。保障措置に関する情報処理業務については、データ処理すべき件数が予測できず、指標として、対応率を用いることに考慮が必要であることから、外部有識者所見はもとより、今年度の執行成果等も踏まえ、国民により分かりやすく示すことができる指標等について検討を行う。 ・外部有識者の資金の流れに係る所見を踏まえ、事務費の内訳がわかるよう修正を行った。	原子力規制庁	一般会計	(項) 原子力安全確保費 (大事項) 原子力の安全確保に必要な経費	038	最終実施年度	○	
039	保障措置環境分析調査事業委託費	平成8年度	平成29年度	965	264	260	・「事業所管部局による点検・改善」の「事業の効率性」における「経路短縮が大きい場合、その理由は妥当か」については、契約締結後の手続に詳細を明記することが生じる理由との説明であったが、さらに国民に分かりやすく示すべき。 ・活動指標として「IAEAのネットワーク分析所として、IAEAから試料分析依頼を受けて行った分析数」が設定されているが、試料分析依頼に対して実際に対応することができた件数の割合 (対応率) を算定式も含めた形で設定する方が、本事業の活動内容を点検する上でより適切である。 ・日本原子力研究開発機構からの再委託契約については、再委託契約情報可能な限り公開されるよう、原子力規制庁から引き続き指導されたい。	事業内容の一部改善	・外部有識者所見を踏まえ、適切に対応すること。	403	563	160	-	執行等改善	・「経路短縮が大きい場合、その理由は妥当か」及び「活動指標における対応率」については、外部有識者所見を踏まえ修正した。 ・外部有識者の日本原子力研究開発機構の再委託契約に係る所見を踏まえ、引き続き、同機構を指導してまいりたい。	原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 電源利用対策費 (大事項) 電源利用対策に必要な経費	039	最終実施年度	○	
040	大型混合酸化燃料加工施設保障措置試験研究事業委託費	平成13年度	平成29年度	11	11	-	・本事業はゼロ執行が続いているが、これまでに整備した機器類が現状どのように維持管理されており、また、これら機器類の管理を含め、事業全体として、今後どのような見直しが必要かについて、よく精査の上、国民に分かりやすく示すべき。	事業内容の一部改善	・外部有識者所見を踏まえ、適切に対応すること。	262	35	▲228	-	執行等改善	外部有識者所見はもとより、今年度の執行状況等も踏まえ、事業全体の執行状況や今後の見直しなどが、国民により分かりやすく示すことができる行政事業レビューシートとなるよう改善してまいりたい。	原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 電源利用対策費 (大事項) 電源利用対策に必要な経費	040	最終実施年度	○	
041	国際原子力機関保障措置拠出金	昭和61年度	平成31年度	117	117	117	外部有識者点検対象外	現状通り	・拠出した事業の執行状況、成果について、国民にわかりやすく説明すること。	102	102	▲0	-	現状通り	引き続き、本事業の執行状況、成果について、国民に分かりやすく示すことができるよう努めてまいりたい。	原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 電源利用対策費 (大事項) 電源利用対策に必要な経費	041	平成26年度対象	○	
042	原子力発電施設等核物質防護対策事業委託費	平成15年度	平成30年度	143	143	110	・「事業所管部局による点検・改善」の「事業の効率性」において、「その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか」の点検結果が示されていない。工夫を行ったのであれば、その旨を国民に分かりやすく示すべき。 ・活動指標「防護措置の強化に係る技術動向調査及びデータ取得の実施」や「規制動向調査に関する国際会議等への参加」が、核物質防護検査等に具体的にどのようにかされたかどうかを示すことも、本事業の成果を踏まえて重要な指標となるのではないかと。また、その際、そのほかの事例の重要なものを例示・補足するなどして、より国民に分かりやすく示すことにも留意されたい。	事業内容の一部改善	・外部有識者所見を踏まえ、適切に対応すること。	140	166	26	-	執行等改善	・「事業所管部局による点検・改善」の「事業の効率性」において、「小規模の契約をはじめ、取り扱う情報の性格に照らし、より幅広い受注先の選定が可能な調査に際しては、仕様を工夫することにより競争性を高めている。」旨を追加した。 ・「活動目標及び活動実績 (アウトカム)」において、成果指標として「原子力発電所等における核物質防護規定遵守義務違反件数」を追加した。なお、防護措置の強化に係る技術動向調査等を通じて得られた知見は審査・検査マニュアル等に反映した。その結果、原子力発電所等における核物質防護規定遵守義務違反件数に寄与した。	原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 原子力安全規制対策費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	042	最終実施年度	○	

様式1

施策名、6. 原子力災害対策及び放射線モニタリングの充実																					
035	原子力防災分野の規制調査研究事業（再掲）																				
043	放射線調査研究に必要な経費	昭和32年度	平成29年度	1,515	1,543	1,383	・ 活動指標「米国原子力館に関する我が国への寄港に伴い測定した検体数」については、寄港の件数をあらかじめ見込むことが困難との説明であるが、米国原子力館の寄港によりモニタリングを実施する必要が生じた件数に対して確實に対応した件数の割合（対応率）を算定式も含めた形で設定する方が、本事業の活動内容を点検する上でより適切である。 ・ モニタリングデータについては、国民の安心・安全につながるよう国民の視点で情報を発信し、当該データの有効活用を図るべき。	事業内容の一部改善	・外部有識者所見を踏まえ、適切に対応すること。	1,626	1,626	-	-	執行等改善	・ 米国原子力館の寄港に関する活動実績（アウトラクト）の記載は、当初見込み値を対応率100%と記載し、活動実績の欄には根拠件数（〇件/〇件）について示すこととする。 ・ これまでもモニタリングデータについては、Webサイトにおいて提供してきたところであるが、更に有効活用が図られるよう、Webサイトの見直し等について検討する。	原子力規制庁	一般会計	(項) 放射線調査研究費 (大事項) 放射線調査研究に必要な経費	044	最終実施年度	○
044	緊急時対策総合支援システム整備等事業委託費	昭和57年度	平成29年度	273	273	169	・ 本事業において、モニタリング情報をホームページ上のように表示するの点検・改善については、設計者側だけでなく利用者側の視点もしっかりと取り入れ、スピード感をもって検討を進めること。	事業内容の一部改善	・外部有識者所見を踏まえ、適切に対応すること。	303	239	▲64	-	執行等改善	適宜、利用者の要望を取り入れて表示速度や見易さ等の改善を行っており、今後もスピード感を持って検討を進めてまいります。	原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 原子力安全規制対策費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	045	最終実施年度	○
045	環境放射線水準調査等事業委託費	昭和50年度	平成29年度	1,720	1,706	1,550	(事業内容・成果について) ・ 効率的に運用できるような工夫を考へべき。 ・ 国民の安全・安心に資する観点から、データのさらなる有効活用を図るべき。 (予算執行について) ・ 国民への説明責任の観点から、各地方公共団体がどのように支出しているのか、調達方法（競争入札、随意契約等）などの資金の流れを明確にすべき。 ・ 額の大きさに鑑みて、その費用の内訳をより詳細に記載すべき。	事業内容の一部改善	・外部有識者所見を踏まえ、適切に対応すること。	1,753	2,463	710	-	執行等改善	(事業内容成果について) ・ 本事業及び事業番号0050「放射線監視等交付金」で得られた測定結果のデータベースの一元化は原子力規制庁のWebサイトに対応済み。今後、設備・機器の更新に当たっては、両事業での共有の可能性について検討の上、その効率的な整備・運用を行っていく。 ・ これまでも収集したデータについては、Webサイトにおいて各種グラフ表示、地図上での結果表示などに加工してより理解がしやすいように提供している。また、データの有効活用が可能なようにCSV形式のデータについてもWebサイトで提供してきたところ。 ・ 今後、国民の安全・安心に資する観点からデータのさらなる有効活用が図られるよう、来年度、Webサイトの改善を行っていく。 (予算執行について) ・ 地方自治体による調達については、各地方自治体ごとの基準に基づき、公表が行われているところ。 ご指摘を踏まえ、今年度から行政事業レビューシートに調達方法（競争入札、随意契約等）別の資金を記載し、資金の流れが明確になるように改善をする。また、原子力規制庁のWebサイトで情報提供できるよう検討する。 ・ 「費用・使途」については、費目の挙げ方の見直しを行い、今年度からより詳細に記載する。	原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 原子力安全規制対策費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	046	最終実施年度	○
046	海洋環境放射線総合評価事業委託費	昭和58年度	平成29年度	978	978	799	・ 「資金の流れ」においては、再委託に係る契約情報も明らかにし、透明性の確保を図るべき。	事業内容の一部改善	・外部有識者所見を踏まえ、適切に対応すること。	832	832	▲0	-	執行等改善	「資金の流れ」について、ご指摘のとおり記載することとする。	原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 原子力安全規制対策費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	047	最終実施年度	○
047	原子力防災専門人材育成事業委託費	平成25年度	平成29年度	243	243	236	①本事業においては、研修受講後の追跡調査を行い、その後の受講者の業務に有効であったかどうかを把握・分析することが重要であり、こうした観点からも成果目標・成果指標について再検討し、業務の改善につなげるよう見直しを図るべき。 ②「事業所管部局による点検・改善」の「事業の有効性」において、関係する自治体全てで事業を実施しているかのような記載が見られるが、本事業による研修には自治体全てが参加できているわけではない。また、「活動実績は見込みに見合ったものであるか」においても、実績と評価の整合性がとれていない。評価にあたっては、事実に基づいた点検を行うこと。 ③「事業の有効性」の「整備された施設や成果物は十分に活用されているか」においては、「受講者から高い評価を受けている」旨自己評価されているが、この根拠が示されていない。指標設定の再検討を行い、根拠に基づいた評価を実施すること。 ④参加していない自治体に参加を促す主体が、国なのか委託先なのかを明らかにし、全ての自治体に参加できるよう取り組むべき。	事業内容の一部改善	・外部有識者所見を踏まえ、適切に対応すること。	243	243	▲0	-	執行等改善	①及び③の所見について、本研修においてはアンケートを研修の前と研修の後に実施している。また、研修後に理解度テストを実施しており、アンケートや理解度テストの内容や結果について、次年度の運営について委員会を実施し、事業内容の改善に努めている。アンケートの項目や方法を整理し、レビューシート上で事業の成果の記載については今年度も検討してまいりたい。 ②の所見について、原子力発電所立地県及びその隣接の24道府県について、1年間に6道府県を実施し、27年度、28年度、今年度（29年度）で3年目となり、24道府県が一巡する計画となっているため、活動実績は見込みに見合ったものと考えている。 ④の所見について、当初は国で本研修の募集を実施していたが、現在は研修の委託先において、原子力発電所立地県及びその隣接の24道府県に募集案内を行っている。各自治体への周知方法については今後も検討を行ってまいりたい。	原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 原子力安全規制対策費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	048	最終実施年度	○
048	避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業委託費	平成25年度	平成29年度	147	147	104	・ 避難を余儀なくされている方がふるさとに安心して帰還できるよう、本事業で得られた成果物を適時適切に公開すること。引き続き、自治体のニーズを踏まえた対応を確実に実施されたい。 ・ 「事業所管部局による点検・改善」の「事業の有効性」中「不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。」において、2者応礼であったため入札価格がより低下したことが記載されているが、当該入札案件の落札率が94%である一方、事業全体の執行率が71%であることを踏まえると、事業全体の不利用率が大きい主因とはいえない。主因を再点検することが必要。「競争性のない随意契約となったものはないか。」において、随意契約となったものがない旨が記載されているが、再委託先の契約方法が随意契約なのだから、当該再委託先の選定が妥当であるかどうかについて点検を行い、その結果を示すべき。 ・ 「事業の有効性」中「その他コスト削減や効率化に向けた工夫が行われているか。」において、原子力規制庁が所有する測定機器を無償貸与した旨記載されているが、これが本当に工夫といえるのか疑問。意味のある工夫が行われたかどうかを更に深掘りして再点検すること。	事業内容の一部改善	・外部有識者所見を踏まえ、適切に対応すること。	123	123	0	-	執行等改善	上記指摘を踏まえ、適切な記載に努め、引き続き効率的・効果的な予算執行に努めてまいります。	原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 原子力安全規制対策費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	049	最終実施年度	○
049	環境放射線モニタリング国際動向調査等事業委託費	平成25年度	平成29年度	12	12	12	・ 「事業所管部局による点検・改善」の「事業の有効性」において、環境放射線モニタリングに関する調査を実施した国等の数が当初見込みに見合っていると記載されているが、モニタリングに関する動向を把握した案件数は目標値に達していない。評価にあたっては、事実に基づいた点検を行うこと。	事業内容の一部改善	・外部有識者所見を踏まえ、適切に対応すること。	12	12	-	-	執行等改善	「事業所管部局による点検・改善」の「事業の有効性」の項目について、再点検を行い、記載を修正した。今後とも、効率的な執行に努めてまいります。	原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 原子力安全規制対策費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	050	最終実施年度	○

様式1

050	放射線監視等交付金	昭和49年度	平成29年度	7,501	7,413	6,178	(事業内容・成果について) ・リスクマネジメントの観点から、国として本事業を執行する上で満たすべき水準を明確にした上で、耐震化、電源・通信の多重化、代替拠点の確保に係る目標設定や工程表を策定し、計画的に取り組むべき(成果指標にもできるのではない。) ・防災の観点で考えたと自治体の責務となるが、責任主体を国として委託に変更することも検討できるのではない。 ・国民の安全・安心に資する観点から、データのさらなる有効活用を図れないか。 (予算執行について) ・国民への説明責任の観点から、各地方公共団体がどのように支出しているのか、調達方法(競争入札、随意契約等)などの資金の流れを明確にすべき。	事業内容の一部改善	・外部有識者所見を踏まえ、適切に対応すること。	7,040	9,549	2,509	-	執行等改善	(事業内容・成果について) ・モニタリングに係る設備機器の耐震化については、昨年7月に、その基準や確認方法等についてガイドラインを定め、各地方自治体へ周知を行ったところ。 ・テレメータシステムの中央監視局設置については、28年度末までに耐震性を確保。 ・中央監視局設置以外の設備については、29年度中に耐震性確保の予定。 ・電源・通信の多重化については、整備の方針について、本年4月に各地方自治体宛に事務連絡を発送したところ。各地方自治体の整備状況について、工程管理を行う。 ・代替拠点については、既存施設の活用も含め、代替施設の要件を来年度中に策定し、その具体化を図る。 ・原子力防災対策は、災害対策基本法に基づき作成された防災基本計画により定められた。国、地方自治体、公共機関等のそれぞれが果たすべき役割分担に従って実施されるものであり、地方自治体は、地域防災計画の作成、見直しを行い、具体的な原子力防災対策を推進している。 ・防災基本計画において、地方自治体は、緊急時における周辺環境への影響の評価に資するため、平常時モニタリングを適切に実施することとされており、放射線監視等交付金の事業について、責任主体を国として委託に変更することは適切ではないものとする。 ・本事業及び事業番号0045「環境放射線水準調査等事業委託費」で得られた測定結果のデータベースの一元化は原子力規制庁のWebサイトで対応済み。今後、設備・機器の更新に当たっては、本事業での共用の可能性について検討の上、その効率的な整備・運用を行っている。	原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 原子力安全規制対策費(大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	051	最終実施年度	○		
051	放射線測定に必要な経費	平成26年度	平成30年度	46	46	28	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	・不用品が毎年度大きい一方で、設定されたアウトプットは当初見込みのとおり100%活動されており、計上経費の単価設定が甘い可能性がある。 ・また、不用品の大きい理由として「予定していた有識者による検討会を開催していないため」とあるが、不用品の原因分析を待たずしてアウトプットからは関係分析を行う事が困難である。本事業の活動を網羅的に分析することが出来るよう指標設定を見直すこと。 ・来年度概算要求については、以上を踏まえた上で検討を行うこと。	34	56	22	-	執行等改善	平成28年度について、検討・改訂案を作成した測定法シリーズ「緊急時における放射性ストロンチウム分析法」について、当初、当該測定法は新規に策定するマニュアルであることから、開発・妥当性確認のための実験等が必要であり、実験費、試薬等の購入費が見込まれていた。しかしながら、有識者と精査した結果、IAEAの開発した手法を採用することでマニュアルを取りまとめることとなり、実験等に必要経費を大幅に削減することができた。執行率が上がった。単価設定については適切であったと考えられる。アウトプットの設定については今後とも検討してまいりたい。	原子力規制庁	一般会計	(項) 原子力安全確保費(大事項) 原子力の安全確保に必要な経費	052	平成27年度対象	○		
052	実効性のある緊急時モニタリングの体制整備	平成26年度	平成32年度	544	1,325	1,042	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	・平成28年度当初予算額と前年度からの繰越額の合計に対する執行額の割合をみると約79%であり、不用品が大きいこの理由について分析、点検を行うこと。 ・その一方で、設定されたアウトプットによれば、当初見込みのとおり100%活動されており、計上経費の単価設定が甘い可能性がある。来年度概算要求については、以上を踏まえた精査や、必要に応じて見直しを行い検討すること。	837	836	▲1	-	執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、不用品の記載について点検を行い、その結果を記入した。また、アウトプットについて、件数としては地域別に達成されているものの、整備する内容(員数)等において、自治体との調整を踏まえ精査した結果現状に至った。よって、単価設定の問題ではないと考えられる。アウトプットの設定については今後とも検討してまいりたい。さらに、事前の調整などをより精密に実施することにより、執行率の改善に努めてまいりたい。	原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 事務取扱費(大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	053	平成27年度対象	○		
053	原子力発電施設等緊急時対策技術等事業	平成15年度	平成31年度	3,216	3,403	3,054	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	・記載された事業目的や概要、アウトプット等を踏まえ、本事業で行っている活動は情報インフラ等の整備を含む維持管理とリスク評価から構成されていると理解できる。一方、設定されたアウトカムによればリスク評価に係る指標のみ設定されており、情報インフラ等の維持管理に係る指標が設定されていない。 ・以上を踏まえたアウトカムの見直しを行った上で、来年度概算要求に係る検討を行うこと。	3,526	6,003	2,477	-	執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見のとおり、本事業で行っている活動は、情報インフラ等の整備を含む維持管理とリスク評価から構成されているが、リスク評価により情報インフラ等の整備を含む維持管理についての脆弱性(リスク)を抽出し、それを今後の情報システムの整備と維持管理の指針とするよう前年度外部有識者から指摘されたものであり、リスク評価の指標は、情報インフラ等の整備を含む維持管理の指標と合致するものである。このため現在のアウトカムとしたものであるが、リスク評価事業は進行中であり、すべてのリスクが抽出されていないため、情報インフラ等の整備を含む維持管理の来年度概算要求については、これまでのリスク評価事業の成果の内、金額が変わらず、仕様で取り込めるものを中心に反映を行っている。	原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 事務取扱費(大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	054	平成28年度対象	○		
054	原子力災害対策実効性向上等調査研究事業委託費	平成26年度	平成29年度	158	158	116	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	・外部有識者所見を踏まえ、適切に対応すること。	120	76	▲43	▲43	縮減	過年度の執行率及び今後の事業計画を踏まえ、平成30年度要求に見積りの精度を上げて必要額に見直しした。	原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 原子力安全規制対策費(大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	056	最終実施年度	○		
055	原子力災害時医療実効性確保事業委託費	平成28年度	平成32年度	495	495	428	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	・外部有識者所見を踏まえ、適切に対応すること。	449	447	▲2	-	執行等改善	教育、訓練等実施する体制の整った自治体数を成果指標とし、原子力災害医療が実効性をもって機能できるよスピード感を持って実施していく。	原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 原子力安全規制対策費(大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	新28-0002	前年度新規	○		
056	航空機モニタリング運用技術の確立等事業委託費	平成28年度	平成32年度	279	279	266	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	・外部有識者所見を踏まえ、適切に対応すること。	319	372	▲105	-	執行等改善	外部有識者の所見を踏まえ、各項目を適宜修正文。また、日本原子力研究開発機構から適切に情報が公開されるよう、引き続き指導に努めてまいりたい。	原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 原子力安全規制対策費(大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	新28-0003	前年度新規	○		

様式1

行政事業レビュー対象 計	5,152	5,179	4,760		一般会計	5,605	5,621	16	-										
	31,394	31,726	27,015		エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	29,432	37,284	7,852	▲309										
行政事業レビュー対象外 計	36,050	36,050	35,923		一般会計	37,235	48,239	11,004											
	13,118	13,180	11,841		エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	13,364	13,996	632											
合 計	41,202	41,229	40,684		一般会計	42,840	53,860	11,019											
	44,512	44,906	38,857		エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	42,796	51,280	8,484											

注1. 該当がない場合は「-」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。

注3. 「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「年度内に改善を検討」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：平成29年度の点検の結果、事業を廃止し平成30年度予算概算要求において予算要求を行わないもの（前年度終了事業等は含まない。）

「縮減」：平成29年度の点検の結果、見直しが行われ平成30年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの（事業の見直しを行い、部分的に予算の縮減を行うものの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。）

「執行等改善」：平成29年度の点検の結果、平成30年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。）

「年度内に改善を検討」：平成29年度の点検の結果、平成30年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、平成29年度末までに執行等の改善を検討しているもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものは含まない。）

「予定通り終了」：前年度終了事業等であって、予定通り事業を終了し平成30年度予算概算要求において予算要求しないもの。

「現状通り」：平成29年度の点検の結果、平成30年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がないもの（廃止、縮減、執行等改善、年度内に改善を検討及び予定通り終了以外のもの）

注4. 予備費を使用した場合は「備考」欄にその旨を記載するとともに、金額を記載すること。

注5. 「外部有識者点検対象」欄については、平成29年度行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受ける場合は下記の基準に基づき、「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかの選択理由を記載（行政事業レビュー実施要領第2部2（3）を参照）し、平成25年度、平成26年度、平成27年度又は平成28年度の行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受けたものは、それぞれ「平成25年度対象」、「平成26年度対象」、「平成27年度対象」、「平成28年度対象」と記載する。なお、平成29年度に外部有識者の点検を受ける事業については、平成25年度、平成26年度、平成27年度又は平成28年度にも点検を受けている場合には、選択理由のみを記載する（「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかを記載）。

「前年度新規」：前年度に新規に開始したもの。

「最終実施年度」：当該年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるもの。

「行革推進会議」：前年のレビューの取組の中で行政改革推進会議による意見の対象となったもの。

「継続の是非」：翌年度予算の概算要求に向けて事業の継続の是非等を判断する必要があるもの。

「その他」：上記の基準には該当しないが、行政事業レビュー推進チームが選定したもの。

様式2

平成29年度新規事業（※該当事業なし）

原子力規制庁

(単位：百万円)

事業 番号	事業名	平成29年度 当初予算額	行政事業レビュー推進チームの所見 (概要)	平成30年度 要求額	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成28年度レ ビューシート番号	委託 調査	補助 金等	基金
施策名：1. 原子力規制行政に対する信頼の確保												
施策名：2. 原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施												
施策名：3. 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等												
施策名：4. 原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築												
施策名：5. 核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施												
施策名：6. 原子力災害対策及び放射線モニタリングの充実												
合計		一般会計		-								
		エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定		-								

平成30年度新規要求事業

原子力規制庁

(単位：百万円)

事業番号	事業名	行政事業レビュー推進チームの所見 (概要)	平成30年度 要求額	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	委託 調査	補助 金等	基金
施策名：1. 原子力規制行政に対する信頼の確保										
					原子力規制庁					
施策名：2. 原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施										
					原子力規制庁					
施策名：3. 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等										
					原子力規制庁					
施策名：4. 原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築										
	人的組織的要因の体系的考慮に係る規制研究事業	-	216		原子力規制庁	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	(項) 原子力安全規制対策費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費 (項) 事務取扱費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費		○	
	検査制度等調査事業	-	28		原子力規制庁	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	(項) 原子力安全規制対策費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費		○	
					原子力規制庁					
施策名：5. 核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施										
					原子力規制庁					
施策名：6. 原子力災害対策及び放射線モニタリングの充実										
					原子力規制庁					
合計		一般会計	-							
		エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	244							

公開プロセス結果の平成30年度予算概算要求への反映状況

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成28年度 補正後予算額	平成28年度		公開プロセス		平成29年度 当初予算額 A	平成30年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	
			執行可能額	執行額	評価結果	とりまとめコメント(概要)				反映額	反映内容		
015	原子力保安検査官等訓練設備整備 事業委託費	172	172	139	事業全体の抜本的な改善	(事業内容・成果について) ・民間事業者やメーカーの技術レベルに対応できる検査官を育成するためには、民間事業者等の設備やノウハウも活用した新たな研修メニューを検討するなどし、新たな検査制度や放射線取扱の実地とも結びつくものとなるよう抜本的に見直すべき。 ・成果目標・成果指標について、研修受講者の習熟度を指標として事業の有効性を測るべき。また、研修所の稼働率についても指標に含めるべき。 ・稼働率低水準の要因を分析・検証したうえで、原子力安全確保のためにこの事業の果たす役割は何かを考え、政策レベルの観点から事業の抜本的見直しを図るべき。 (予算執行について) ・委託契約内容を確認した上で、資料の減額交渉や移転の可能性についても探るべき。施設の資料を落とすことで、研修そのものにより多くの投資が可能となる。	146	-	▲146	▲146	廃止	(事業内容・成果について) 平成29年4月の原子炉等規制法の改正を踏まえて、新たな検査制度に対応できる検査官等を育成するための資格制度や研修体系を構築しているところであり、ご指摘の趣旨も踏まえて本事業を抜本的に見直す。 ・民間事業者等の設備やノウハウの活用も検討し、研修メニューを見直す。 ・成果目標・成果指標は、事業の有効性をより適切に測定できる指標へ見直す。 ・原子力安全確保のための検査官への研修ニーズを把握し、検査官の人数や質を本事業にて確保しうるよう見直しを図る。 (予算執行について) 研修施設の資料が適正なものとなるよう契約をゼロベースで見直す。 【概要要求における反映状況】 上記の改善点を踏まえ、新たに「原子力検査官等研修事業」として平成30年度概算要求に反映。	
045	環境放射能水準調査等事業委託費	1,720	1,706	1,550		(事業内容・成果について) ・「放射線監視等交付金」については、リスクマネジメントの観点から、国として本事業を執行する上で満たすべき水準を明確にした上で、耐震化、電源・通信の多重化、代替拠点の確保等に係る目標設定や工程表を策定し、計画的に取り組むべき(成果指標にもできるのではないか。) ・「放射線監視等交付金」について、防災の観点で考えると自治体の責務となるが、責任主体を国として委託に変更することも検討できるのではないか。 ・両事業を合わせて効率的に運用できるような工夫を考えるべき。 ・両事業について、国民の安全・安心に資する観点から、データのさらなる有効活用を図れないか。 (予算執行について) ・両事業について、国民への説明責任の観点から、各地方公共団体がどのように支出しているのか、調達方法(競争入札、随意契約等)などの資金の流れを明確にすべき。 ・「環境放射能水準調査等事業委託費」について、額の大きさに鑑みて、その費用の内訳をより詳細に記載すべき。	1,753	2,463	711	-	執行等改善	(事業内容成果について) ・本事業及び事業番号0050「放射線監視等交付金」で得られた測定結果のデータベースの一元化は原子力規制庁のWebサイトに対応済み。今後、設備・機器の更新に当たっては、両事業での共用の可能性について検討の上、その効率的な整備・運用を行っていく。 ・これまでも収集したデータについては、Webサイトにおいて各種グラフ表示、地図上での結果表示などに加工してより理解がしやすいように提供している。また、データの有効活用が可能なようにCSV形式のデータについてもWebサイトで提供してきたところ。 ・今後、国民の安全・安心に資する観点からデータのさらなる有効活用が図られるよう、来年度、Webサイトの改善を行っていく。 (予算執行について) ・地方自治体による調達については、各地方自治体ごとの基準に基づき、公表が行われているところ。 ご指摘を踏まえ、今年度から行政事業レビューシートに調達方法(競争入札、随意契約等)別の資金を記載し、資金の流れが明確になるように改善をする。また、原子力規制庁のWebサイトで情報提供できるよう検討する。 ・「費用・使途」については、費目の挙げ方の見直しを行い、今年度からより詳細に記載する。	
050	放射線監視等交付金	7,501	7,413	6,178	事業内容の一部改善	(事業内容・成果について) ・モニタリングに係る設備機器の耐震化については、昨年7月に、その基準や確認方法等についてガイドラインを定め、各地方自治体へ周知を行ったところ。 -テレメータシステムの中央監視局装置については、28年度末までに耐震性を確保。 -中央監視局装置以外の設備については、29年度中に耐震性確保の予定。 ・電源・通信の多重化については、整備の方針について、本年4月に各地方自治体宛に事務連絡を発出したところ。各地方自治体の整備状況について、工程管理を行う。 ・代替拠点については、既存施設の活用も含め、代替施設の要件を来年度中に策定し、その具体化を図る。 ・原子力防災対策は、災害対策基本法に基づき作成された防災基本計画により定められた、国、地方自治体、公共機関等のそれぞれが果たすべき役割分担に従って実施されるものであり、地方自治体は、地域防災計画の作成、見直しを行い、具体的な原子力防災対策を推進している。 防災基本計画において、地方自治体は、緊急時における周辺環境への影響の評価に資するため、平常時モニタリングを適切に実施することとされており、放射線監視等交付金の事業について、責任主体を国として委託に変更することは適切ではないものと考え。 ・本事業及び事業番号0045「環境放射能水準調査等事業委託費」で得られた測定結果のデータベースの一元化は原子力規制庁のWebサイトに対応済み。今後、設備・機器の更新に当たっては、両事業での共用の可能性について検討の上、その効率的な整備・運用を行っていく。 ・これまでも収集したデータについては、Webサイトにおいて各種グラフ表示、地図上での結果表示などに加工してより理解がしやすいように提供している。また、データの有効活用が可能なようにCSV形式のデータについてもWebサイトで提供してきたところ。 今後、国民の安全・安心に資する観点からデータのさらなる有効活用が図られるよう、来年度、Webサイトの改善を行っていく。 (予算執行について) ・地方自治体による調達については、各地方自治体ごとの基準に基づき、公表が行われているところ。 ご指摘を踏まえ、今年度から行政事業レビューシートに調達方法(競争入札、随意契約等)別の資金を記載し、資金の流れが明確になるように改善をする。 また、原子力規制庁のWebサイトで情報提供できるよう検討する。 ・「費用・使途」については、費目の挙げ方の見直しを行い、今年度からより詳細に記載する。	7,040	9,549	2,509	-	執行等改善		
合計		9,393	9,291	7,867			8,939	12,013	3,074	▲146			

注1. 該当がない場合は「-」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。
 注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。
 注3. 「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のおりである。
 「廃止」：平成29年度の点検の結果、事業を廃止し平成30年度予算概算要求において予算要求を行わないもの(前年度終了事業等は含まない。)
 「縮減」：平成29年度の点検の結果、見直しが行われ平成30年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの(事業の見直しを行い、部分的に予算の削減を行うもの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。)
 「執行等改善」：平成29年度の点検の結果、平成30年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの(概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。)
 「年度内に改善を検討」：平成29年度の点検の結果、平成30年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、平成29年度末までに執行等の改善を検討しているもの(概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものは含まない。)
 「予定通り終了」：前年度終了事業等であって、予定通り事業を終了し平成30年度予算概算要求において予算要求しないもの。
 「現状通り」：平成29年度の点検の結果、平成30年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がないもの(廃止、縮減、執行等改善、年度内に改善を検討及び予定通り終了以外のもの)

行政事業レビュー点検結果の平成30年度予算概算要求への反映状況（集計表）

（単位：事業、百万円）

所 管	一般会計 + 特別会計						一 般 会 計									特 別 会 計								
	平成28年度 実施事業数	「廃止」		「縮減」		「執行等 改善」 事業数	平成28年度 実施事業数	「廃止」		「縮減」		「廃止」「縮減」計		「執行等 改善」 事業数	(参考) 30年度 要求額	平成28年度 実施事業数	「廃止」		「縮減」		「廃止」「縮減」計		「執行等 改善」 事業数	(参考) 30年度 要求額
		事業数	反映額	事業数	反映額			事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額				事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額		
原子力規制委員会	56	2	▲246	2	▲63	45	7	-	-	-	-	-	-	5	5,621	49	2	▲246	2	▲63	4	▲309	40	37,528

注1. 該当がない場合は「-」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注2. 「行政事業レビュー対象事業数」は、平成28年度に実施した事業数であり、平成29年度から開始された事業（平成29年度新規事業）及び平成30年度予算概算要求において新規に要求する事業（平成30年度新規要求事業）は含まれない。

注3. 「廃止」、「縮減」及び「執行等改善」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：平成29年度の点検の結果、事業を廃止し平成30年度予算概算要求において予算要求を行わないもの（前年度終了事業等は含まない。）

「縮減」：平成29年度の点検の結果、見直しが行われ平成30年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの（事業の見直しを行い、部分的に予算の縮減を行うものの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。）

「執行等改善」：平成29年度の点検の結果、平成30年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの

（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。）

注4. 一般会計と特別会計の両会計から構成される事業については、一般会計及び特別会計ともに記入すること。事業によっては、一般会計と特別会計の両会計から構成されているものがあり、

一般会計と特別会計のそれぞれの事業数を合計した数が「一般会計+特別会計」欄の事業数と合わない場合がある。

注5. 「(参考)30年度要求額」は、行政事業レビューシートの作成・公表の対象となる事業（平成28年度実施事業、平成29年度新規事業、平成30年度新規要求事業）の要求合計額である。

様式6

原子力規制庁

平成29年度行政事業レビュー対象外リスト

(単位：百万円)

事業番号	会計・組織区分	項・事項	事業名	平成28年度 補正後予算額	平成28年度		平成29年度 当初予算額	除外理由	備考	担当部局庁	政策評価の体系	
					執行可能額	執行額					番号	施策名
0001	一般会計 原子力規制委員会	(項) 原子力規制委員会共通費 (大事項) 原子力規制委員会に必要な経費	事務費・人件費	3,886	3,886	3,830	4,144	対象外指定経費		原子力規制庁		
0002	"	(項) 原子力規制委員会共通費 (大事項) 審議会等に必要な経費	事務費	25	25	6	24	類似経費(4)		原子力規制庁		
0003	"	(項) 原子力安全確保費 (大事項) 原子力の安全確保に必要な経費	事務費	339	339	287	468	対象外指定経費		原子力規制庁		
0004	"	(項) 電源開発促進税財源電源利用対策及 原子力安全規制対策費エネルギー対策特別 会計へ繰入 (大事項) 電源開発促進税財源の電源利用 対策及原子力安全規制対策に係るエネル ギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入 れに必要な経費	特別会計繰入経費	31,800	31,800	31,800	32,600	対象外指定経費		原子力規制庁		
0005	エネルギー対策 特別会計 電源開発促進 勘定	(項) 事務取扱費 (大事項) 事務取扱いに必要な経費	事務費・人件費	11,737	11,873	11,028	11,878	対象外指定経費		原子力規制庁		
0006	"	(項) 事務取扱費 (大事項) 電源利用対策に必要な経費	事務費	18	18	17	18	類似経費(3)		原子力規制庁		
0007	"	(項) 事務取扱費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な 経費	事務費	1,262	1,189	796	1,368	類似経費(3)		原子力規制庁		
0008	"	(項) 諸支出金 (大事項) 返納金等の払い戻しに必要な経 費	返納金等払い戻し	0	0	0	0	類似経費(3)		原子力規制庁		
0009	"	(項) 予備費 (大事項) 予備費	予備費	100	100	-	100	対象外指定経費		原子力規制庁		
合計				36,050	36,050	35,923	37,235					
				13,118	13,180	11,841	13,364					

- 注1. 該当がない場合は「-」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。
- 注2. 予備費を使用した場合は「備考」欄にその旨を記載するとともに、金額を記載すること。
- 注3. 「執行可能額」欄には、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数を記載すること。
- 注4. 「項・事項」欄には、整理された事業が計上されている項・大事項を全て記述すること。